

第 3 3 回

通 常 総 会

日 時：平成 23 年 5 月 26 日(木) 9:00 ～ 9:45
会 場：千葉大学 けやき会館 1F 大ホール
千葉市稲毛区弥生町 1-33

<議案>

| | | |
|---------|-----------------------------|----|
| 第 1 号議案 | 平成 22 年度事業報告 | 1 |
| 第 2 号議案 | 平成 23 年度事業計画案の件 | 9 |
| 第 3 号議案 | 平成 22 年度収支決算報告・会計監査報告 . . . | 13 |
| 第 4 号議案 | 平成 23 年度収支予算案の件 | 23 |
| 第 5 号議案 | 平成 23 年度役員等の選任 | 25 |
| 第 6 号議案 | 平成 23 年度副会長の選任 | 26 |
| 第 7 号議案 | 定款変更 (案) | 26 |
| 第 8 号議案 | 一般社団法人への移行に関する件 | 27 |
| 第 9 号議案 | 会員の除名 | 27 |

社団法人 日本写真学会

【第1号議案】平成22年度事業報告

1. 学会誌・学術図書及び資料の刊行（定款第5条（1））

1-1 学会誌の刊行に関する事項

1) 発行回数 6回 72巻2号～6号、73巻1号

2) 総頁数313頁

3) 特集

もう一つのカメラの世界 (73巻2号)

2009年のカメラ (73巻2号)

2009年の写真の進歩 (73巻3号)

ハイアマチュアに向けたフォトグラフィ：フォトマスター検定の活用 (73

巻4号)

新しい光励起系の科学 (73巻6号)

画像保存 (73巻1号)

4) 主要掲載事項および件数

| | | | |
|-----------|-----|-------------------|----|
| 一般論文 | 6件 | 報告 | 0件 |
| ノートおよびレター | 1件 | 巻頭言 | 1件 |
| 技術レポート | 2件 | 会報 | 6件 |
| 講座 | 2件 | 書評 | 0件 |
| 解説 | 32件 | 研究会だより | 6件 |
| 資料 | 4件 | One Point Lecture | 3件 |
| 口絵 | 6件 | その他（受賞者案内） | 1件 |

5) 学会誌の Supplement として年次大会の要旨集を発行した。

6) 創刊以来の学会誌を電子ジャーナル化する科学技術振興機構の電子アーカイブ事業に応募し、採択された。冊子の整理整備を行い、掲載作業を行う科学技術振興機構に送付した。

1-2 学術図書の刊行に関する事項

1) 「写真の事典」刊行のための出版委員会を立ち上げた。

予定出版社 朝倉書店

刊行予定 2011年秋

2. 研究発表会及び学術講演会等の開催（定款第5条（2））

2-1 研究発表会、講演会などの実施

1) 西部支部例会講演会（平成22年4月21日、長岡京市生涯学習センター）

講演数 1件 参加者数 10名

2) 光機能性材料セミナー（平成22年6月23日、東京工業大学百年記念館）

講演数 5件 参加者数 45名

- 3) 年次大会研究発表講演会（平成22年5月27～28日、キャンパスイノベーションセンター東京）
特別セッション「3Dイメージング、ハイアマチュアに向けたデジタルフォトグラフィー」12件、
基調講演 2件、受賞講演 4件、一般講演 26件、インタラクティブ(ポスター)セッション11件、 総報告件数54件、参加者数105名
- 4) 西部支部例会見学会（平成22年7月13日、滋賀県立琵琶湖博物館）
講演数 1件 及び見学 参加者数 8名
- 5) 画像保存セミナー（平成22年11月5日、東京都写真美術館ホール）
講演数 5件 参加者数 128名
- 6) 西部支部 特別講演会・ゼラチンシンポジウム（平成22年11月29日、ハートピア京都）
講演数 6件、 参加者数 44名
- 6) 秋季研究発表（平成22年11月30日、ハートピア京都）
一般セッション 17件、 インタラクティブセッション 14件、 参加者数 58名
- 7) カメラ技術セミナー（平成22年11月19日、発明会館ホール）
講演数 6件 参加者数 126名
- 8) 画像4学会合同研究会（平成22年12月15日、日本印刷会館）
講演数 5件 参加者数 91名（有料入場者 74名）
- 9) 西部支部初例会講演会（平成23年1月17日、長岡京市生涯学習センター）
初例会：講演数 2件 参加者数 20名
新年会：参加者数 18名
- 10) 実践カラーマネジメント教室 '11（平成23年3月4日、メディアテクノロジージャパン）
講演並びに実演と見学数 4件 参加者数 34名

3. 研究及び調査の実施（定款第5条（3））

3-1 技術委員会の部会・研究会再編

技術領域の多様化や産業構造の変化に対応すべく、新研究会の立ち上げ及び一部の研究会の廃止を実施した。その際、各研究会を統括する部会についても平成22年度当初の5部会

【処理評価技術部会】（分光画像研究会、デジタル画像研究会、画像評価研究会）

【材料技術部会】（光機能性材料研究会、ゼラチン研究会）

【入出力技術部会】（カメラ技術研究会、フォトフィニッシング研究会）

【応用技術部会】（表現と技術研究会、医用画像研究会）

【画像保存技術部会】（画像保存研究会）

を廃し、下記の新たな6部会に再編成した。

【画像入出力部会】

画像入出力研究会、カメラ技術研究会、表現と技術研究会、デジタル画像研究会、画像評価研究会

【アンビエント画像部会】

アンビエント画像研究会

【医用画像部会】

医用画像研究会

【画像保存部会】

画像保存研究会、文化財写真保存ガイドライン(仮称)グループ、デジタルアーカイブ研究会(予定)

【アンビエント技術部会】

アンビエント技術研究会、光機能性材料研究会

【写真文化拡大部会】

写真技術セミナー、実践カラーマネジメント教室、デジタル写真基礎講座、
フォトネクストセミナー、CP+セミナー

(補足説明)ゼラチン研究会については、本年度まで活動を実施して解散することが予定されていたので、再編後の部会には移設していない。文化財写真保存ガイドライングループは、当学会と文化財写真技術研究会(任意団体)との共同事業であり、本年度当初までは担当理事の特命事項であったが、今次の技術委員会の部会再編に際して画像保存部会の所管に位置付けたものである。また新設の写真文化拡大部会については、その目的から総合テーマ的セミナー(現状上記5セミナー)の統括も担当する。個別研究テーマに属すカメラ技術セミナー、画像保存セミナーについては従来どおりカメラ技術研究会、画像保存研究会の所管となる。

3-2 部会・研究会活動

各部会・研究会は、以下のような活動を行った。

・ゼラチン研究会

研究会活動の総括的内容を含む最終シンポジウムを企画し、H22.11.29に京都にて開催した(西部支部共催、日本ゼラチン協議会協賛)。本シンポジウムによって研究会活動を終了した。なお、2004年度以降のシンポジウム要旨集合本(2003年度分までは作製済み)の作製について各所から要望があり、実現の方向で検討中である。

【画像入出力部会】

研究テーマ、活動方針、またアンビエント部会との棲み分けを明確化し、所属する研究会の活動の方向性を決めた。

・画像入出力研究会

年次大会の企画・運営に参加した。

・カメラ技術研究会

7回の研究会を開催した。第18回カメラ技術セミナーを企画・運営した。

・表現と技術研究会

2回の研究会を開催した。

・デジタル画像研究会

今年度は研究会としての活動はなかった。

・画像評価研究会

今年度は研究会としての活動はなかった。

【アンビエント画像部会】

平成22年9月に第1回部会を開催、活動開始した。現在、研究会はアンビエント画像研究会のみのため、部会と研究会を一体の活動として運営している。

- ・アンビエント画像研究会

定例部会の開催、学会誌研究会便り掲載、年次大会の特別セッションの準備等の活動を行った。

【医用画像部会】

平成22年10月に第1回部会を開催、活動を開始した。現在、研究会は医用画像研究会のみのため、部会と研究会を一体の活動として運営している。

- ・医用画像研究会

12月に東京工芸大学厚木キャンパスにおいて医用画像研究会を開催した。平成23年1月に沖縄で開催された医用画像のアジアフォーラム IFMIA2011 および国内会議であるメディカルイメージング連合フォーラムを写真学会が共同主催するにあたり、主体的に運営に加わった。

年次大会の企画・運営に参加した。医用画像の特別講演1件、オーガナイズドセッション(依頼講演3件、一般講演1件)を開催した。その他医用画像に関する一般演題の演題集めも行い、ポスターセッション等で発表された。

【画像保存部会】

平成22年9月14日に第1回部会を開催、活動を開始した。今年度は、4回の部会を開催し、平成23年度の年次大会、画像保存セッションを企画した。また、デジタル画像の保存の取り組みについての検討を開始した。

- ・画像保存研究会

年次大会の企画・運営に参加した。平成22年度画像保存セミナーを企画・運営した(1月5日開催、有料参加者128名)。

- ・デジタルアーカイブ研究会(立上活動中)

画像保存部会にて、立ち上げ活動を開始した。

- ・文化財写真保存ガイドラインG

4-2参照

【アンビエント技術部会】

技術委員会の部会の再編に伴い、従来の光機能材料研究会に加え、アンビエントエレクトロニクスを実現する有機半導体デバイスを核に据えたアンビエント技術研究会を設置し、活動を開始した。

- ・アンビエント技術研究会

研究会設置の準備を進め、材料とプロセス技術を柱として本学会内外の委員を募り、研究会を補足し、平成22年11月に第1回の研究会の会合を行い、今後の部会活動と年次大

会の取り組みについて検討した。

- ・光機能性材料研究会

本年度は1回のセミナーを開催し、日本写真学会誌の特集を1件企画した。

【写真文化拡大部会】

・CP+における写真学会展示コーナーで、天体写真および赤外線写真の作品を展示。作品のデータに加えて、赤外線写真では赤外画像特有の被写体の色彩(目で見たカラー画像)との対比を解説、更に赤外カメラの改造/制作過程の概略をパネルとして展示した。

・写真技術セミナー、実践カラーマネジメント教室、デジタル写真基礎講座、フォトネクストセミナー、CP+セミナーの各実行委員会(または担当者)を統括した。各セミナーの実績については2-1参照。

3-3 技術委員会全体による活動:「写真の進歩」作成(進歩レビュー分科会)

専門分野別の技術進歩年次レビュー「2009年の写真の進歩」作成を行い、学会誌(73巻3号)およびホームページ上で報告した。

4. 内外の関連学協会との連絡及び協力(定款第5条(4))

4-1 関連学協会との連絡協力による研究発表会、討論会などの実施

- 1) 第47回アイソトープ・放射線研究発表会(平成22年7月7~8日、日本科学未来館、東京、日本アイソトープ協会主催、その他61学会と共催)

講演数 205件 参加者数 534名

- 2) 画像4学会合同研究会(日本印刷学会、日本画像学会、画像電子学会と共催)

(平成22年12月15日、日本印刷会館)

講演数 5件 参加者数 61名

- 3) 第44回光学五学会関西支部連合講演会(平成23年1月29日 大阪市立大学文化交流センター)

講演数 5件 参加者数 51名

- 4) CP+ 技術セミナー(平成23年2月9~10日、パシフィコ横浜:カメラ映像機器工業会主催、日本オプトメカトロニクス協会・日本光学会と共同での協力)

講演数 10件 参加者数 208名

- 5) CP+学術団体コナ-展示(平成23年2月9~10日、パシフィコ横浜:日本オプトメカトロニクス協会・日本光学会と共同)

学会活動紹介及び写真作品展示 参加者 多数

4-2 文化財写真保存ガイドライン(仮称)策定活動

文化財を写真により記録保存する場合およびこれに類する場合の標準的な記録(保存)方法に関する指針を示すガイドラインの策定を目指した文化財写真技術研究会(任意団体)との共同活動「文化財写真保存ガイドライン検討グループ」の実審議開始に向けて幹事会を開催した。

5. 研究の奨励及び研究業績の表彰（定款第5条（5））

5-1 平成22年度学会賞の授与

授賞式において、平成22年度学会賞の授与を行った。学会賞受賞者は次の通りであった。

| | |
|-------|-------------------------------|
| 名誉賞 | 該当者なし |
| 功績賞 | 豊田堅二（コダック） |
| 功労賞 | 山野泰照（ニコン） |
| 功労賞 | 内藤 明（東京工芸大学） |
| 学術賞 | 羽石秀昭（千葉大学） |
| 技術賞 | 村田 剛（ニコン） |
| 技術賞 | 入澤 覚、金子泰久、今井真二、山根勝敏（富士フイルム） |
| 論文賞 | 白岩洋子（紙本・写真修復家）、山口孝子（東京都写真美術館） |
| 進歩賞 | 該当者なし |
| ゼラチン賞 | 該当者なし |
| 東陽賞 | 後藤哲朗（ニコン） |
| 会長表彰 | 日本ゼラチン協議会（ゼライス、新田ゼラチン、ニッピ） |
| 会長表彰 | 甲田謙一（日本大学） |

5-2 平成22年度コニカミノルタ画像科学振興財団写真研究奨励金（コニカミノルタ写真研究奨励金）の授与

授賞式において、平成22年度コニカミノルタ写真研究奨励金の授与を行った。

交付対象者 飯野 裕明（東京工業大学）

5-3 平成23年度学会賞選考

平成23年度の学会賞は、各選考委員会の推薦を受け、次のように理事会で決定した。

| | |
|-----|---------------------------------|
| 名誉賞 | 藤嶋昭（東京理科大学長） |
| 名誉賞 | 細江英公（写真家） |
| 功績賞 | 該当なし |
| 功労賞 | 岡野幸夫（びわこ学院大学） |
| 功労賞 | 吉田英明（オリンパスイメージング） |
| 学術賞 | 大関勝久（富士フイルム） |
| 学術賞 | 内田孝幸（東京工芸大学） |
| 技術賞 | 岩崎洋一、遠藤宏、内田晃宏、河合智行、青木貴嗣（富士フイルム） |
| 技術賞 | 奥野丈晴、山田雅之（キヤノン） |

| | |
|------|----------------------------|
| 論文賞 | 范穎・鄧 珮・鶴岡秀樹・青木直和・小林裕幸（千葉大） |
| 進歩賞 | 中竜大（名古屋大学） |
| 進歩賞 | 豊嶋悠樹（富士フイルム） |
| 東陽賞 | （株）ニコン |
| 会長表彰 | 廣瀬祐三（元写真学会事務局長） |

- 5-5 平成23年度コニカミノルタ科学技術振興財団写真研究奨励金交付対象者の選考
平成23年度コニカミノルタ科学技術振興財団写真研究奨励金は、選考委員会の推薦を受け、次のように理事会で決定した。

交付対象者 森島邦博（名古屋大学）

6. その他目的を達するために必要な事項（定款第5条（6））

6-1 総会（1回）

平成22年5月27日（木）、キャンパス・イノベーションセンター東京（田町）において第32回通常総会が開催され、平成21年度事業報告、平成21年度収支決算報告および会計監査報告、平成22年度事業計画案、平成22年度収支予算案、平成22年度役員等の選任、会長の選任、副会長の選任、会員の除名の計8件の議案が承認された。

6-2 理事会（12回）

毎月定例に開催し、本学会の運営に必要な事項を審議した。

1) 会務分担

役員及び会務の分担は次の通りであった。

| | |
|--------------|--------------------------------|
| 会長 | 高田俊二（富士フイルム） |
| 副会長（総務） | 久下謙一（千葉大学） |
| 副会長（技術） | 山岸 治（富士フイルム）<注参照> |
| 西部支部長 | 岡野幸夫（びわこ学院大学） |
| 総務理事 | 中野 寧（コニカミノルタエムジー） |
| 庶務委員長 | 吉田英明（オリンパスイメージング） |
| 財務委員長 | 村井清昭（セイコーエプソン） |
| 技術委員長 | 山岸 治（富士フイルム）/高田俊二（富士フイルム）<注参照> |
| 編集委員長 | 久下謙一（千葉大学） |
| 拡大PT委員長 | 中野 寧（コニカミノルタ） |
| 広報委員長 | 桑山哲郎（キヤノン） |
| 秋期研究報告会実行委員長 | 岩崎 仁（京都工芸繊維大学） |
| イベント技術部会長 | 半那純一（東京工業大学） |
| イベント技術副会長 | 内田孝幸（東京工芸大学） |

| | |
|----------------------|--------------------------|
| 医用画像部会長 | 羽石秀昭（千葉大学） |
| 医用画像副部会長 | 松本政雄（大阪大学） |
| 画像保存部会長 | 大関勝久（富士フィルム） |
| 会勢拡大委員長 | 荻野正彦（水上印刷） |
| 財務副委員長・写真文化拡大部会長 | 甲田謙一（日本大学） |
| 庶務副委員長 | 小林和久（三菱製紙） |
| 画像出力部会委員 | 鈴木博文（ニコン） |
| 幹事・理事会書記 | 太田佳孝（元コニカミノルタテクノロジーセンター） |
| 幹事・画像入出力/写真文化拡大 副部会長 | 豊田堅二（コダック） |
| 幹事・入出力技術部会長 | 小林裕幸（千葉大学） |
| 幹事・広報副委員長 | 匝瑳俊雄（ニコンイメージングシステムズ） |
| 幹事・新制度法人化対応委員長 | 高橋則英（日本大学） |
| 幹事・アンビエント画像部会長 | 津村徳道（千葉大学） |
| 幹事・国際交流委員長 | 竹村和弘（富士フィルム） |
| 監事 | 金田英治（元三菱製紙） |
| 監事 | 三宅洋一（千葉大学） |
| 参与 | 本田 凡 |
| 事務局長 | 広瀬祐三／山岸 治<注参照> |

<注> 期初に副会長を務めた山岸氏は2010年9月末に所属社を退職、10月末に副会長・理事を退任し11月1日付けで学会事務局員として雇用された（2010年末の広瀬事務局長退職により2011年1月1日より事務局長）。以後技術委員長は高田会長が兼任。副会長は久下氏1名の体制。

2) 拡大プロジェクトチーム（拡大PT）

学会理事・幹事の選抜メンバーで特定課題に関する審議を行なう拡大PTを随時開催し、本学会活動の活性化、年次大会の改革、国際化対応、法改正にともなう法人格変更への対応、検定事業および標準化事業の検討などについて議論した。

3) 役員研修会（8月）

会長以下の役員が研修会を開催し、本学会および年次大会の改革について議論した。

6-3 支部の運営に関する会議

1) 西部支部総会（平成22年4月21日、長岡京市中央生涯学習センター）

平成21年度事業報告、同決算・会計監査報告、平成22年度事業計画案、同予算案の計4件の議案が承認された。

2) 西部支部幹事会

4回の幹事会を開催し、講演会、見学会などの企画、準備および支部運営に関する協議を行った。

6-4 各委員会

- 1) 役員等選考委員会
役員等の選考を行った。
- 2) 人事委員会
学会職員の勤務状況と処遇についての協議を行い、来年度の処遇を決定した。
- 3) 代議員選考委員会
代議員候補者の選考を行った。H22年度は無し
- 4) 庶務委員会
平成21年度事業報告並びに平成22年度事業計画案の総会承認を得た。活動計画表、組織系統図を更新した。平成22年度事業報告案並びに平成23年度事業計画案を作成し、理事会承認を得た。
- 5) 財務委員会（2回）
平成21年度決算報告並びに平成22年度予算案の総会承認を得た。平成22年度中間決算内容を審議し承認した。会の活動状況改善、特に一般社団法人化に対応するための検討を行った。平成22年度決算報告並びに平成23年度予算案を作成し、理事会承認を得た。
- 6) 編集委員会（3回）
学会誌の編集方針、特集記事の企画検討、「解説」、「講座」、「口絵」、「ワンポイントレクチャー」の著者選定を行い、著作権委譲手続、投稿論文の原稿送付手続の整備などを図った。学会誌の電子化のため、科学技術振興機構のJ-STAGEを利用することとし、掲載のための作業を進めた。
- 7) 技術委員会（電子メールによる会議、随時）
3-1項に記載した技術委員会の部会・研究会再編成を行うにあたり、新技術部会長からなる技術委員会を会議及び電子メールで随時実施し、本年度技術委員会所属の研究会活動を推進した。日本写真学会誌「2010年の写真の進歩」を担当。
- 8) 企画実行委員会（電子メールによる会議、随時）
新規事業の企画ならびに実行のための活動を模索したが、委員会組織が未整備なため限定的であった。写真に関する資格検定であるフォトマスター検定の監修協力事業を引き続き実施した。
- 9) 国際交流委員会
海外関連協会との連絡協力、国際学会参加などについて構想を検討中。その中で International Forum on Medical Imaging in Asia (IFMIA) 2011 に日本写真学会として協賛をした。
- 10) 広報委員会
ホームページのタイムリーな更新を行うことにより会員への情報提供サービスを向上させた。「CP+（プラス）」(CAMERA & PHOTO IMAGING SHOW) へ出展し、本会の活動内容等の紹介を行った。（2月9～12日、パシフィコ横浜）
- 11) 会勢拡大委員会
実践カラーマネジメント教室 などを実施し、会員外の一般に対して本学会入会への勧誘・啓

蒙活動を行った。

1 2) 新制度法人化対応委員会

2010 年度総会において一般社団法人移行後の新定款案および移行認可申請のタイムスケジュールを提案した。また学会誌第 4 号にて新定款案と移行についての説明を行った。その後さらに、新定款案の見直しとそれに伴う規程・細則の見直し、臨時社員総会の開催も含むスケジュールの詳細を検討し、2011 年 5 月総会に上程する移行決定のための決議案等を作成した。

6-5 各担当

1) 日本学術会議担当

特に要請がなかったので活動はなし。

2) J A B E E 担当

特に要請がなかったので活動はなし。

3) 画像関連 4 学会の協働

画像 4 学会合同研究会を開催した。本学会は実行委員会に委員を出して協力した。
4-1 の 3) を参照。

4) 科学技術振興機構

科学技術振興機構による学会誌の電子アーカイブ事業選定に応募し、その採択に伴い、科学技術振興機構と共同で日本写真学会誌の電子化の準備作業を行った。

7. 会勢

本年度末（平成 23 年 3 月 31 日現在）における会員の異動状況は、次の通りである。

| | 本年度末 (平成 23 年 3 月 31 日現在) | 前年度末 (平成 22 年 3 月 31 日現在) | 増減 |
|------|------------------------------|------------------------------|-------|
| 正会員 | 738 名 | 785 名 | 47 名減 |
| 賛助会員 | 49 社 | 53 社 | 4 社減 |
| 名誉会員 | 10 名 | 11 名 | 1 名減 |
| 合 計 | 797 名 | 849 名 | 52 名減 |

以上

【第2号議案】平成23年度事業計画案

1. 基本方針

- 1) 創立85周年の節目の当年度を、会勢の底打ちと回復基調に乗せる年度と位置づける。
- 2) 写真に関する基盤技術の深耕と基盤技術から更に次世代の画像情報分野への領域拡大と写真文化の裾野拡大の為に、①高度情報通信社会に適合する次世代の画像映像情報分野の創成、②写真産業を支える画像情報技術と写真文化の裾野を拡大する施策と活動、③①②を推進の為に、年次大会・研究会・セミナー・学会誌刊行・電子広報の充実及び他学会・他協会との連携の強化を目指す。
- 3) 写真及び画像に関する技術領域を拡大し、研究成果の発表及び関連情報提供の為に、写真学会誌の充実と学術図書の刊行を行う。
- 4) 会員へのサービスを第一義としながら社会公益性の観点からも学会の運営を行う。
- 5) 以下のことを特に本年度の重要課題として位置付け、行動する。
 - ① 画像入出力部会、アンビエント画像部会、医用画像部会、画像保存部会、アンビエント技術部会、写真文化拡大部会の6つに再編された技術部会の各部会に、各研究会とセミナー等の実行委員会を組織化して、調査・研究の充実化を図る。
 - ② 新公益法人制度による一般社団法人への移行認可を申請し本年度中の移行を目指す。
 - ③ 写真・画像関連学会との連携事業等の活発化（ワーキンググループ設置済み）。
 - ④ 学会広報体制の強化と学会情報の活発な発信。
 - ⑤ 写真技術の保存・継承行動の企画（出版、博物館協同等）。
 - ⑥ 学会として国際的活動への積極参加（協賛等）。

以上の基本方針の基に、以下の事業を企画、実施する。

2. 学会誌・学術図書及び資料の刊行（定款第5条（1））

2-1 学会誌の刊行

- 1) 学会誌を年間6冊発行する。
- 2) 年次大会の要旨集を学会誌のSupplementとして発行する。

2-2 学術図書の刊行に関する事項

- 1) 「写真の事典」の2011年秋刊行をめざして、編集作業を進める。

3. 研究発表会及び学術講演会等の開催（定款第5条（2））

3-1 研究発表会、講演会などの実施

- 1) 年次大会研究発表講演会（平成23年5月27日～28日、千葉大学）
- 2) 秋季研究発表会（平成23年、詳細未定）

- 3) 第8回光機能性材料セミナー（平成23年6月30日、日本印刷会館）
- 4) PHOTONEXT2010 写真学会セミナー（平成23年6月21日、東京ビッグサイト）
- 5) カメラ技術セミナー（平成23年11月18日、国立オリンピック記念青少年総合センター）
- 6) 画像保存セミナー（平成23年、東京都写真美術館）
- 7) 画像4学会合同研究会（平成23年、詳細未定）
- 8) 実践カラーマネジメント教室（平成24年、詳細未定）
- 9) 西部支部主管行事
 - ①例会（講演会、見学会等：年4回）
 - ②光学五学会関西支部連合講演会（第45回、詳細未定）

3-2 新規事業

昨年度に再編及び立ち上げた①画像入出力部会、②アンビエント画像部会、③医用画像部会、④画像保存部会、⑤アンビエント技術部会、⑥写真文化拡大部会の6つ部会と各研究会を主体に、高度情報通信社会に適合する次世代の画像映像情報分野の創成と写真産業を支える画像情報最新技術と写真文化の裾野を拡大する企画実行を検討する。

4. 研究及び調査の実施（定款第5条（3））

4-1 技術委員会専門研究会活動の実施

技術委員会の中に本学会の主要科学技術分野別の部会・研究会を設け、以下の活動を行うことにより、本学会会員の研究の発展と資質の向上並びに会員の増強をはかる。

特に、本学会が取り組む技術分野の拡大・充実化と写真で培った基盤技術の深耕・展開から、アンビエンス情報社会に要請される次世代画像映像技術分野の創成を具体化する。

【画像入出力部会】

部会の研究会活動を活性化する。

- ・画像入出力研究会

年次大会の企画・運営に参加する。

- ・カメラ技術研究会

年7回の研究会を開催する。「カメラ技術セミナー」を企画・運営する。

- ・表現と技術研究会

年次大会の企画・運営に参加する。研究会を隔月で開催する。

- ・デジタル画像研究会

研究会のあり方について見直しをする。

- ・画像評価研究会

他研究会との合流も含め、活動方針を検討する。

【アンビエント画像部会】

年 3 回の研究会を開催する。見学会等を企画する。

- ・アンビエント画像研究会

年次大会の企画・運営に参加する。

【医用画像部会】

年 2 回の研究会を開催する。

他の医用画像関係の学会とともにメディカルイメージング連合フォーラムを開催する。

- ・医用画像研究会

年次大会の企画・運営に参加する。

【画像保存部会】

H 2 3 年度年次大会での画像保存セッションの運営およびセミナーの企画、実行を行う。

また、デジタル画像の保存についての取り組みを推進する。

東日本大震災での津波で浸水した家族のアルバムや記念写真などの修復を手助けする活動として、部会で培った技術を活かし、被害状況に応じた修復条件方法を HP 等での掲載及び年次大会での発表を緊急企画として行う。

- ・画像保存研究会

「画像保存セミナー」を企画・運営する。画像保存に関する研究会・見学会等を開催する。

- ・デジタルアーカイブ研究会（立上活動中）

年度末を目標に研究会の立ち上げを目指す。

- ・文化財写真保存ガイドラインG

5-2 参照

【アンビエント技術部会】

従来の光機能材料研究会の活動に加え、アンビエント技術研究会における活動基盤づくりを進め、会員向けの研究会の開催を含めた学会内外へ向けて研究会活動の展開する。

- ・アンビエント技術研究会

研究会内部の基盤づくりと、年次大会にける広報とセッションの開催、会員内外の参加を目的とした研究会の開催を行う。

- ・光機能性材料研究会

第 8 回光機能性材料セミナーを企画開催する。研究会の成果を学会誌に特集企画する。

【写真文化拡大部会】

写真学会と一般の写真愛好家、写真大学を中心とした学生との交流を図る。そのため黑白写真教室など、専門家以外の方々を対象にした企画を行い、参加者に写真学会の存在をアピールできる活動を行ってゆく。写真学会の専門性を活かし、一般人との垣根を低くする活動を行いたい。

4-2 技術委員会全体による活動：「写真の進歩」作成（進歩レビュー分科会）

専門分野別の年次レビュー「写真の進歩」作成を行い、学会誌上で報告し、学会ホームページ

ジに掲載する。

5. 内外の関連学協会との連絡及び協力（定款第5条（4））

5-1 関連学協会との連絡協力による研究発表会、討論会などの実施

- 1) アイソトープ・放射線研究発表会（平成23年 詳細未定 日本アイソトープ協会主催）
- 2) 2011 画像4学会合同研究会（平成23年、日本印刷学会、日本画像学会、画像電子学会と共催、詳細未定）
- 3) カラーフォーラム JAPAN 2011（平成23年 詳細未定 光学四学会共催）
- 4) 第45回光学5学会関西支部連合会（平成23年、詳細未定）
- 5) その他

5-2 文化財写真保存ガイドライン(仮称)策定活動

文化財写真技術研究会（任意団体）との共同組織「文化財写真保存ガイドライン検討グループ」の活動を推進する。

5-3 国際交流に関する事項

- 1) 国際交流のあり方につき、前年度に引き続き、拡大PT及び技術部会と共同で、検討する。
- 2) 画像に関係する国際会議について、活動内容、本学会との協同の可能性を検討、国際ワークショップの開催に向けた準備を進める。

6. 研究の奨励および研究業績の表彰（定款第5条（5））

6-1 平成23年度学会賞（名誉賞、功績賞、功労賞、学術賞、技術賞、論文賞、進歩賞、東陽賞、会長表彰）の授与。

6-2 平成23年度コニカミノルタ科学技術振興財団写真研究奨励金の授与

6-3 平成24年度学会賞（名誉賞、功績賞、功労賞、学術賞、技術賞、論文賞、進歩賞、東陽賞、会長表彰）受賞者の選考

6-4 平成24年度コニカミノルタ科学技術振興財団写真研究奨励金交付対象者の選考

6-5 平成24年度小島裕研究奨励金交付対象者の選考

6-5 名誉会員の推薦、永年会員の認証

7. その他目的を達するために必要な事項（定款第5条（6））

7-1 運営に関する会議

総会（平成23年5月26日）、理事会（年12回）、西部支部幹事会（年4回）、庶務委員会、財務委員会、人事委員会、JABEE活動対応、その他。

7-2 編集委員会（年4回）

学会誌の編集方針、内容の更新、特集・各種記事の企画、論文審査体制、著作権の整備などの検討を行う。平常業務は電子メールを活用し、委員間の意見交換を随時行う。会員からの学会誌に関する意見聴取につとめる。学会誌の電子ジャーナル化に向けた準備作業を進める。

7-3 技術委員会

電子メールによる会議を随時持ち、あるいは必要に応じて各技術部会・研究会の代表者が集まり、研究会の活性化及び活動状況等の情報交換を行う。又、研究会、講演会、セミナーなどを適宜開催し、広く本学会内外に活動状況を提示することにより、本学会における当該科学技術分野の向上を図る。年次大会へ全研究会が参加する体制を整える。

7-4 企画実行委員会

新規事業の企画ならびに実行推進にあたるため、委員会の整備強化を図る。学会として写真に関する資格検定であるフォトマスター検定の監修協力を継続し、その他の関連事業についても検討する。

7-5 国際交流委員会

理事が国際交流委員を兼ねる。議案および活動報告はその都度理事会に諮る（不定期に年数回）

7-6 広報委員会

ホームページの改善および会員へのタイムリーな情報の発信を継続的に行う。写真関係のイベント等を通じ、一般の方々へ本会の紹介を積極的に行う。

7-7 会勢拡大委員会

賛助会員の減少を食い止めて、デジカメ関連、カメラ流通業など、従来非会員であった分野に積極的に働きかける。正会員についても減少を食い止め、各種セミナーの参加者を増加させることにより、新規会員を募る。

7-8 新制度法人化対応委員会

2011年5月総会で新定款変更案、関連規程案、移行認可申請決議案を提案する。その後、移行認可申請、認可、新法人登記、代議員による臨時社員総会開催などを経て一般社団法人へ移行し、2012年5月の新法人での第一回定時総会開催を目指し取り組んでいく。

以上